

第3節 物価の動向

物価は、2012年秋以降に進んだ為替レートの円安方向への動きや景気の回復に伴うマクロ的な需給バランスの改善等を背景に、2013年にデフレ状況ではなくなり、2014年に入って緩やかに上昇する動きをみせた。しかし、2014年夏以降、輸入物価上昇率の低下を受けて上昇テンポが鈍化し、足下では横ばい圏内の動きとなっている。

本節においては、2014年度を中心とした日本の物価の動向について、「企業間取引における物価」と「消費者物価」の動きに分けてみていく。

1 企業間取引における物価の動向

● 下落テンポが鈍化した国内企業物価

物価には、「企業間取引における物価」と「消費者物価」があり、企業間取引における物価には、モノを対象とした「企業物価」とサービスを対象とした「企業向けサービス価格」がある。

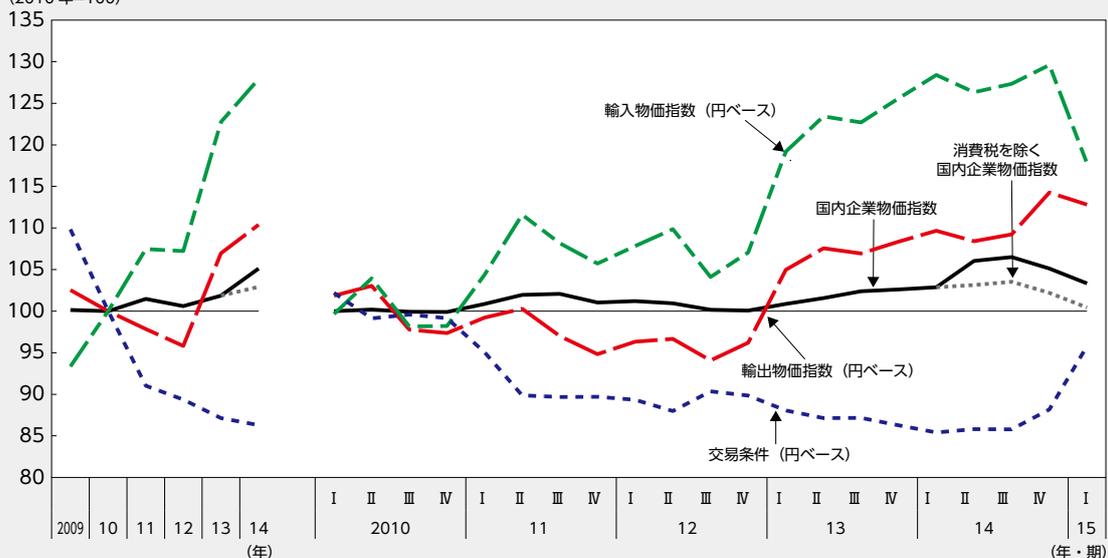
まず、第1-(3)-1図により、「企業物価」の動きについてみていこう。図では「国内企業物価」「輸出物価」「輸入物価」「交易条件」の4つの指標の推移を示している。

2012年秋以降、為替レートが円安方向へ動いたことを受けて輸入物価が上昇し、輸出物価の上昇以上に輸入物価が上昇したことによって交易条件⁴は悪化した。しかし、国内ではデフレマインドを背景に価格が引き上げられなかったことや投入物価上昇分の価格転嫁が進まなかったことなどから、国内企業物価の押上げへの寄与は弱く、2013年の国内企業物価指数の上昇は緩やかなものとなった。

第1-(3)-1図 企業物価指数の推移

○ 2014年の企業物価指数は105.1（消費税率引上げの影響を除くベースで102.9）となり、2年連続の上昇となった。

(2010年=100)



資料出所 日本銀行「企業物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 交易条件 (円ベース) = 輸出物価 (円ベース) / 輸入物価 (円ベース)

4 交易条件とは、輸出財と輸入財の相対価格のことであり、「輸出物価÷輸入物価」により求められる。

輸入物価は、2014年に入り、為替レートの円安方向への動きがあったものの、原油や石炭等の国際価格が下落したことなどから横ばいとなった後、2014年10～12月期をピークとして下落している。このような輸入物価の動きもあり、緩やかに上昇していた国内企業物価は、2014年10～12月期より下落した。

年平均でみると2014年の企業物価指数は105.1（消費税率引上げの影響を除くベースで102.9）と、前年比3.3%の上昇（消費税率引上げの影響を除くベースで1.1%上昇）となり、2年連続の上昇となった。

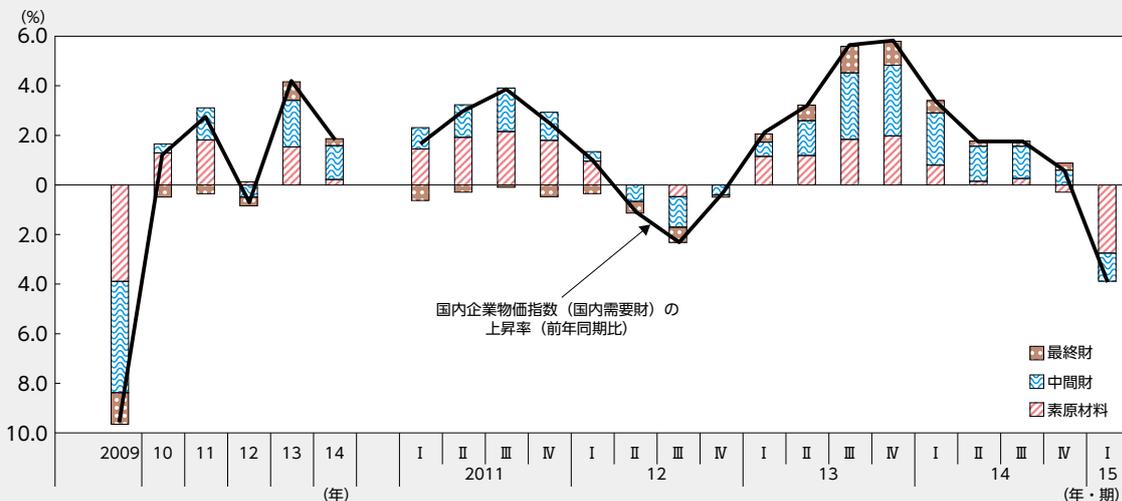
2014年の国内企業物価指数の前年からの上昇率を品目別にみると、為替レートの円安方向への動きの影響を受けた電力・都市ガス・水道や石油・石炭製品等のエネルギー関連で上昇し、電子部品・デバイス、情報通信機器において下落した。なお、2014年秋以降の原油価格の下落を受けて、石油・石炭製品は2014年10～12月期より下落している。（付1-（3）-1表）

●原油価格の低下は素原材料価格より、中間財、最終財価格へ波及

国内企業物価の変動はどのような財による影響が大きいのか、より詳細にみるため、第1-（3）-2図により、国内企業物価指数（国内需要財）の上昇率について、需要段階別の寄与度をみとめる。2013年1～3月期以降、国内企業物価指数は上昇傾向となっており、為替レートの円安方向への動きにより輸入物価が上昇したこと等を背景に、素原材料、中間財のみならず、

第1-（3）-2図 国内企業物価指数（国内需要財）上昇率の需要段階別寄与度

○ 2014年1～3月期以降は、原油価格の下落の影響等を受けて素原材料の上昇率が縮小し、その後、中間財、最終財価格の上昇率も縮小した。



資料出所 日本銀行「企業物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 需要段階別指数は、基本分類指数の各項目が、経済の循環過程のどの段階で最終的に需要されるかに着目して分類されたもの。国内向け（内需）に充てられる場合は国内需要財（国内品 + 輸入品）、海外向け（外需）に充てられる場合は輸出品と大別されている。
- 2) 国内需要財は、国内で、生産活動のために使用・消費されるか、最終需要に充てられるかによって、さらに以下の3項目に分類される。
- ・素原材料は、第1次産業で生産された未加工の原材料、燃料で生産活動のため使用、消費されるもの（例：原油など）。
 - ・中間財は、加工過程を経た製品で、生産活動のためさらに使用、消費される原材料、燃料、動力及び生産活動の過程で使用される消耗品（例：ナフサなど）。
 - ・最終財は、生産活動において原材料、燃料、動力として、さらに使用、消費されることのない最終製品（例：プラスチック製日用品など）。
- 3) 2010年基準で算出。
- 4) ここで用いた需要段階別・用途別指数は消費税を除くベースで作成されている。

最終財にまで徐々に物価上昇が波及した。2014年1～3月期以降は、原油価格の下落の影響等を受けて素原材料の上昇率が縮小し、その後、中間財、最終財価格の上昇率も縮小しており、2015年1～3月期には上昇率がマイナスとなっている。

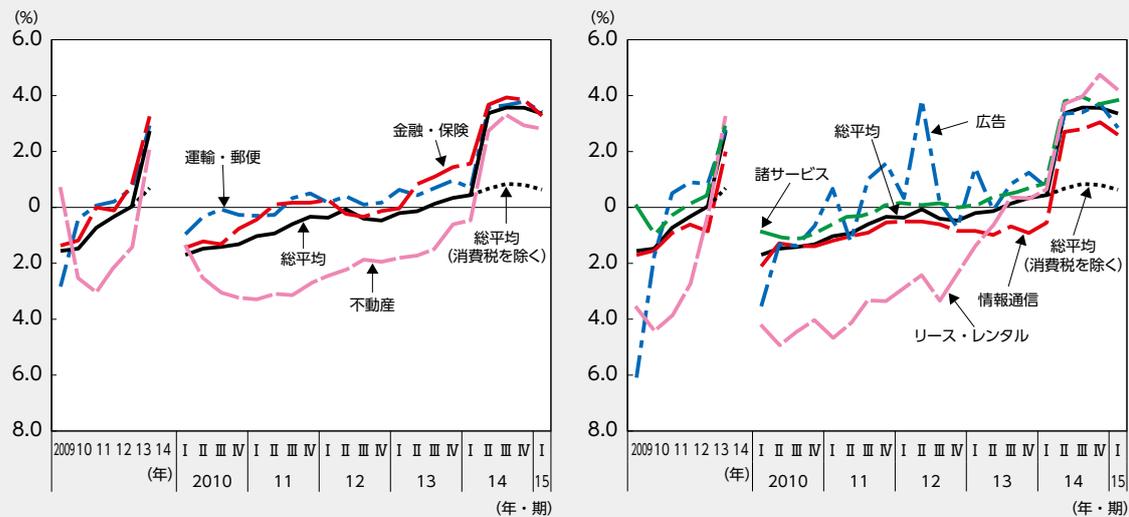
● 2年連続で上昇した企業向けサービス価格指数

次に「企業向けサービス価格指数」の推移を第1-(3)-3図によりみていこう。総平均の動きをみると2013年夏場に下げ止まり、2013年7～9月期に前年同期比でそれまでのマイナスからプラスへと反転している。2014年に入ってプラス幅を拡大しており、足下では消費税率引上げの影響を除いて0%台後半で推移している。2014年平均でみると前年比2.7%上昇(消費税率引上げの影響を除いたベースで同0.6%上昇)となり、2013年に2008年以降5年ぶりの上昇となった後、2年連続の上昇となった。

特に、損害保険料の引上げが行われた金融・保険、土木建築サービスの需要が高まった諸サービス、景気回復を反映して陸上貨物運賃が緩やかに上昇した運輸・郵便、企業収益の回復等を背景にプラス基調で推移した広告などで上昇がみられた。(付1-(3)-2表)

第1-(3)-3図 企業向けサービス価格指数の推移

○ 企業向けサービス価格指数は、2013年に5年ぶりに上昇に転じた後、2014年においては2年連続での上昇となった。



資料出所 日本銀行「企業向けサービス価格指数」
 (注) 1) 数値は前年(同期)比。
 2) 2010年基準で算出。

2 消費者物価の動向

● 横ばいで推移した消費者物価

このような企業間取引における物価の動きを受けて、最終需要財の価格の動きを表す消費者物価はどのように推移したのだろうか。第1-(3)-4図により、2014年の消費者物価指数の動きをみていこう。生鮮食品を除く総合(いわゆるコア)と生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(いわゆるコアコア)は、輸入物価の上昇や需給バランスの改善等を背景に2013年春以降緩やかな上昇傾向で推移していたが、輸入物価の上昇による価格転嫁の動きがほぼ一巡したことなどをを受けて、2014年夏にかけて上昇テンポが鈍化し、生鮮食品を除く

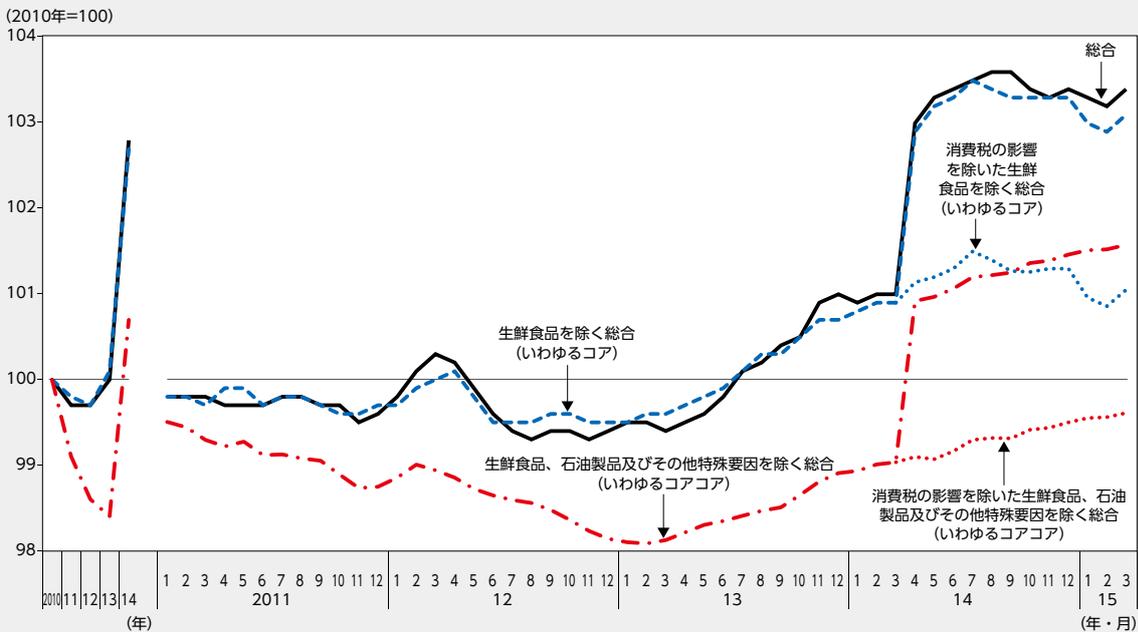
総合（いわゆるコア）は原油価格の下落もあり、最近では低下傾向となっている。

消費者物価の変化について、消費税の影響を除いた生鮮食品を除く総合（いわゆるコア）の前年同月比をみていくと、2013年5月に前年同月比0%となった後、徐々にプラス幅が拡大し、2014年4月には前年同月比1.5%まで上昇した。その後、同年10月には前年同月比0.9%と1%を下回るようになり、2015年3月時点においては前年同月比で0.2%となっている。（付1-（3）-3表）

2014年平均の消費者物価指数を10大品目別の前年比で見ると、円安方向への動きにより鉱物性燃料の輸入価格が上昇した光熱・水道、輸入物価に起因する仕入価格高騰をうけた食料、消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響を受けた家具、家事用品等において上昇した。（付1-（3）-4表）

第1-（3）-4図 消費者物価指数の推移

○ 消費者物価指数は、輸入物価の上昇や需給バランスの改善等を背景に緩やかに上昇していたが、2014年夏にかけて上昇テンポが鈍化し、足下では横ばいとなっている。



3 原油価格下落による影響

● 足下では原油価格下落が消費者物価の押下げに寄与

資源が少なく輸入に頼らざるを得ない日本では、原油価格の動きは国内物価に大きな影響を与える。以下では原油価格の国内物価への影響についてみていく。

原油価格は、一部産油国による原油輸出の再開の動きや、中国や欧州における弱めの経済指標などが意識されるなかで、2014年秋以降下落した。原油価格の下落は、輸入物価の低下に影響し、企業間取引における物価の変動を通じて、消費者物価の下押し要素となる。

ここでは、足下では原油価格が国内物価にどのように影響を与えたか、すなわち原油価格の

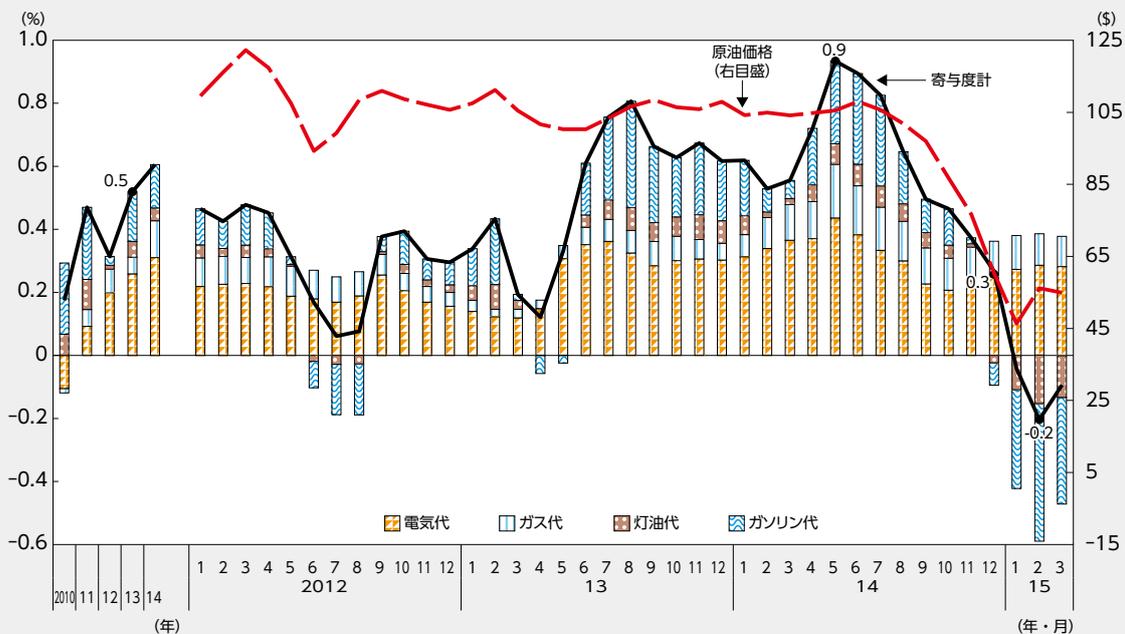
動きを受けてエネルギー価格はどのように動き、どの程度消費者物価に影響を与えたのかについてみていく。

原油価格の変動は「電気代」や「ガソリン」などのエネルギー価格を通じて消費者物価に影響を与える。

第1-(3)-5図により、生鮮食品を除く総合（いわゆるコア）の上昇率に対するエネルギー価格の寄与度についてみていく。2013年は為替レートが円安方向に動いたことにより輸入物価が上がったため、ガソリン代を中心に寄与度が大きくなり、エネルギー全体で、消費者物価を0.5%ポイント上昇させている。その後、2014年秋以降の原油価格下落の影響を受けて、ガソリン代を中心に寄与度が小さくなったことにより、5月には0.9%ポイントだったエネルギー全体での消費者物価の押し上げは、12月には0.3%ポイントまで低下し、2015年に入ってからマイナスとなり、消費者物価の押し下げに寄与している。

第1-(3)-5図 エネルギー価格の消費者物価（コア）に対する前年比寄与度

○ 2014年秋以降の原油価格下落の影響を受け、エネルギー価格の消費者物価（いわゆるコア）への寄与度は2014年5月をピークに低下した。



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 原油価格（ドバイ）はUS\$で示した1バレル（約159リットル）あたりの月の平均価格。